

# 貸 借 対 照 表

平成21年 3月31日

(単位： 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	579,228	流 動 負 債	357,558
現金及び預金	43,454	1年内返済長期借入金	0
棚卸資産	5,189	未払金・未払費用	47,882
未収金	54,900	未払法人税等	15,429
CMS超短期貸付金	447,270	未払消費税等	5,579
前払費用	5,512	連結納税未払金	68,586
繰延税金資産	22,102	預り金	13,501
その他	798	前受金	163,059
		賞与引当金	36,437
固 定 資 産	1,396,393	その他	7,081
有 形 固 定 資 産	1,242,581	固 定 負 債	103,377
建物	983,973	退職給付引当金	21,099
建物附属設備	131,114	役員退職慰労引当金	22,477
構築物	44,893	修繕引当金	59,800
車両運搬具	66,388		
工具器具備品	16,211	負 債 合 計	460,935
無 形 固 定 資 産	11,521		
ソフトウェア	10,864	(純資産の部)	
電話加入権	330	株 主 資 本	1,514,687
施設利用権	327	資 本 金	50,000
投 資 そ の 他 の 資 産	142,290	利 益 剰 余 金	1,464,687
投資有価証券	100,000	利 益 準 備 金	12,500
会員権	450	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,452,187
積立保険料	1,447	別途積立金	1,000,000
破産更生債権等	478	繰越利益剰余金	452,187
長期前払費用	849		
繰延税金資産	38,457	純 資 産 合 計	1,514,687
その他	1,085		
貸倒引当金	△ 478	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,975,622
資 産 合 計	1,975,622		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯 蔵 品  
最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・平成19年4月1日以降取得資産  
法人税法に定める定率法を採用しております。ただし、建物は法人税法に定める定額法を採用しております。
- ・平成19年3月31日以前取得資産  
法人税法に定める旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物は法人税法に定める旧定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産は法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 修繕引当金

長期修繕計画に基づき周期的に修繕を必要とするため修繕引当金を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 264, 771 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	38 千円	短期金銭債務	2, 761 千円
--------	-------	--------	-----------

3. 退職給付債務

退職給付債務	21, 099 千円
数理計算上の差異	0 千円
期末残高	0 千円

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税、修繕引当金、役員退職慰労金、退職給付引当金の否認等であります。

## IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 420, 746円44銭

2. 1株当たり当期純利益 32, 326円40銭

## V 当期純損益金額

当期純利益 116, 375 千円

## VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。